

第139期

有価証券報告書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

塩野義製薬株式会社

266007

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移
2. 沿革
3. 事業の内容
4. 関係会社の状況
5. 従業員の状況

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 生産、受注及び販売の状況
3. 対処すべき課題
4. 事業等のリスク
5. 経営上の重要な契約等
6. 研究開発活動
7. 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要
2. 主要な設備の状況
3. 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) 発行済株式総数、資本金等の推移
 - (4) 所有者別状況
 - (5) 大株主の状況
 - (6) 議決権の状況
 - (7) ストックオプション制度の内容
2. 自己株式の取得等の状況
3. 配当政策
4. 株価の推移
5. 役員等の状況
6. コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - (2) その他
2. 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - (3) その他

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第139期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩野 元三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06(6202)2161
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員兼経理財務部長 戸梶 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03(3406)8111
【事務連絡者氏名】	広報室 次長 堀川 正博
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市千種区春岡1丁目7番13号） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	400,280	412,663	420,188	285,231	200,485
経常利益(百万円)	26,581	24,967	15,658	18,098	17,586
当期純利益(百万円)	12,868	12,614	8,456	5,904	2,203
純資産額(百万円)	255,170	286,727	280,674	274,824	292,187
総資産額(百万円)	442,547	496,590	480,668	371,704	376,160
1株当たり純資産額(円)	735.14	823.27	806.02	789.91	844.53
1株当たり当期純利益(円)	37.07	36.29	24.28	16.66	6.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.7	57.7	58.4	73.9	77.7
自己資本利益率(%)	5.21	4.66	2.98	2.13	0.78
株価収益率(倍)	49.15	53.18	81.96	96.40	303.21
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,428	23,409	26,224	7,771	15,059
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	30,328	13,198	51,016	6,035	8,044
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,930	8	3,225	14,870	10,340
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	70,313	107,264	79,715	71,496	68,623
従業員数(人)	9,862	9,579	9,169	6,149	5,589
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	220,743	215,894	206,403	191,155	183,274
経常利益(百万円)	26,404	24,117	17,663	15,019	15,458
当期純利益(百万円)	13,475	11,958	10,639	3,456	1,335
資本金(百万円)	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数(株)	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額(百万円)	239,264	271,556	266,729	259,970	286,468
総資産額(百万円)	340,427	388,085	371,735	351,554	366,113
1株当たり純資産額(円)	681.40	773.37	759.74	741.19	828.07

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.50 (4.25)	8.50 (4.25)	8.50 (4.25)	8.50 (4.25)	8.50 (4.25)
1株当たり当期純利益(円)	38.38	34.06	30.30	9.62	3.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.3	70.0	71.8	73.9	78.2
自己資本利益率(%)	5.78	4.68	3.95	1.31	0.49
株価収益率(倍)	47.47	56.66	65.68	166.94	506.34
配当性向(%)	22.1	25.0	28.1	88.4	234.2
従業員数(人)	5,718	5,540	5,237	4,744	4,334

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第138期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 提出会社の経営指標等については、第137期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

明治11年3月	初代塩野義三郎薬種問屋を創業 和漢薬を販売
明治19～30年	取扱品を洋薬に転換 直接欧米の商社と取引を開始
明治43年2月	塩野製薬所を建設（大正8年淀川工場となる）
大正8年6月	株式会社に組織を変更 社名を株式会社塩野義商店（資本金150万円）とする
大正11年5月	神戸醋酸工業の土地、建物を買収し、杭瀬工場として発足
昭和18年7月	塩野義製薬株式会社と改称
昭和20年8月	塩野義化学を合併し、赤穂工場として発足
昭和21年1月	油日農場（滋賀県）を開設
昭和24年5月	東京、大阪両証券取引所に株式上場
昭和36年7月	中央研究所（大阪府）を建設
昭和38年12月	台湾台北市に台湾塩野義製薬（股）（現・連結子会社）を設立し医薬品の製造・販売を開始
昭和40年4月	日本エランコ株式会社〔現・シオノギクオリカプス株式会社〕（現・連結子会社）を設立し、カプセルの製造・販売を開始
昭和43年3月	摂津工場（大阪府）を建設
昭和51年8月	日亜薬品工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	新薬研究所（大阪府）を建設
昭和58年3月	金ヶ崎工場（岩手県）を建設
昭和63年4月	医科学研究所（大阪府）を建設
平成4年2月	イーライリリー社からカプセル事業を買収
平成4年6月	米国ノースカロライナ州にシオノギ・クオリカプスINC.（現・連結子会社）を設立し、カプセルの製造・販売を開始
平成4年9月	スペインマドリッド州にシオノギ・クオリカプスS.A.（現・連結子会社）を設立し、カプセルの製造・販売を開始
平成9年7月	米国マサチューセッツ州にシオノギ・バイオリサーチ・コープを設立し、新薬の研究開発を開始
平成10年7月	子会社及び関連会社である医薬品卸11社が合併及び営業譲渡を行い、オオモリ薬品株式会社を発足
平成10年8月	武州製薬株式会社（現・連結子会社）を設立し、医薬品の受託製造を開始
平成11年10月	オオモリ薬品株式会社が湊川ツルタ薬品株式会社を合併
平成13年2月	米国デラウェア州にシオノギUSA, INC.（現・連結子会社）を設立し、新薬の臨床開発を開始
平成13年10月	オオモリ薬品株式会社を分割会社として分社型の新設分割を行い、承継会社5社を設立（オオモリ薬品株式会社はオオモリ薬品グループ本社株式会社に社名変更）
平成13年10月	植物薬品事業を営業譲渡
平成14年3月	臨床検査事業をシオノギメディカルサービス株式会社へ営業譲渡
平成14年4月	シオノギメディカルサービス株式会社は株式会社シオノギバイオメディカルラボラトリーズに社名変更
平成14年4月	動物用医薬品事業をベーリンガーインゲルハイム社との合弁会社ベーリンガーインゲルハイムシオノギベトメディカ株式会社へ営業譲渡
平成14年8月	シオノギ・バイオリサーチ・コープの株式売却
平成14年10月	オオモリ薬品株式会社が株式会社スズケンと合併
平成15年10月	工業薬品事業をDSL・ジャパン株式会社へ営業譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社14社、非連結子会社1社及び関連会社10社（平成16年3月31日現在）より構成されており、医薬品、カプセルの製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

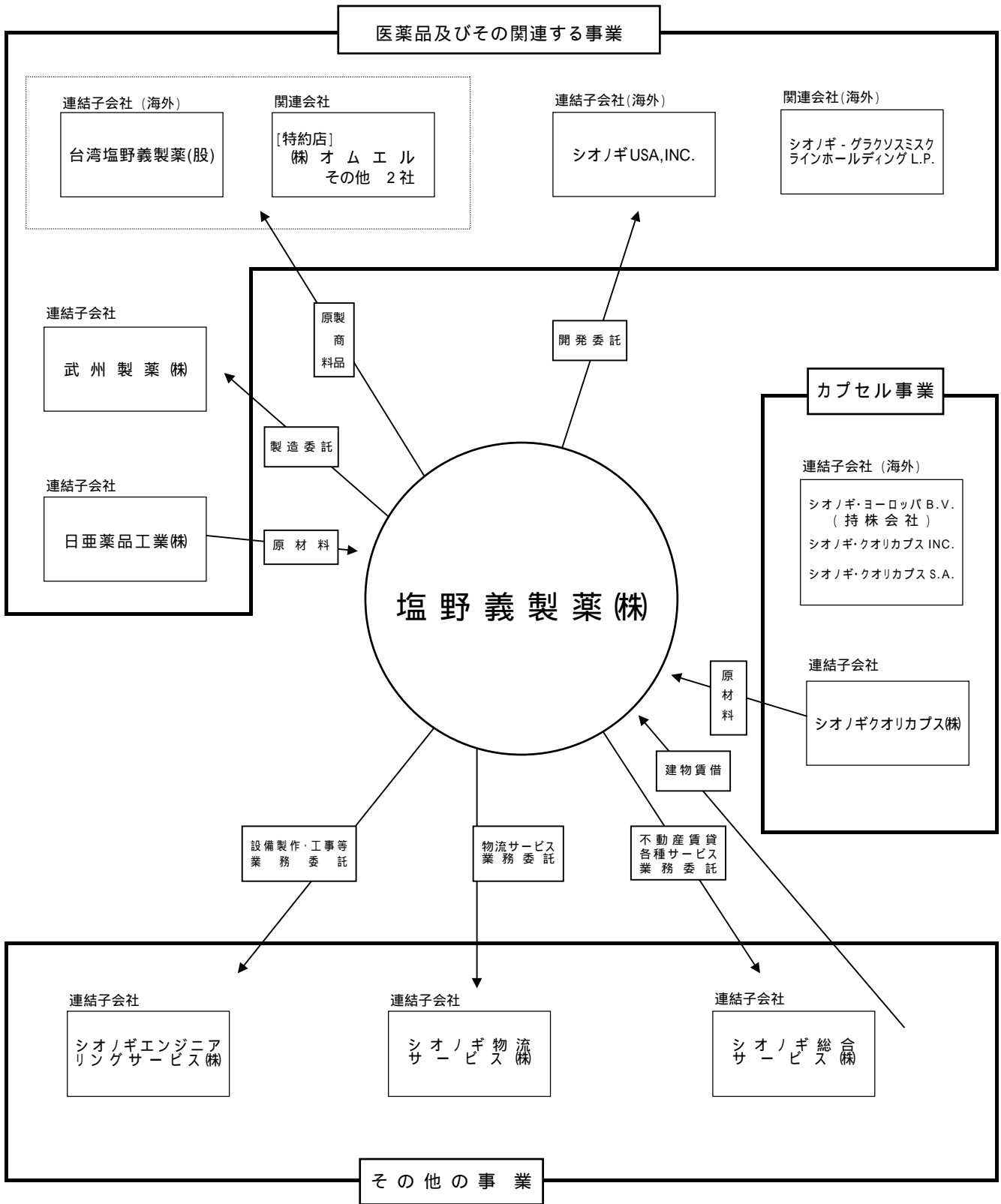
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及び その関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株) 台湾塩野義製薬(股)、(株)オムエル シオノギUSA, INC. シオノギ-グラクソスミスクラインホールディングL.P. その他9社
カプセル事業	カプセルなど	シオノギクオリカプス(株) シオノギ・ヨーロッパB.V. シオノギ・クオリカプスINC. シオノギ・クオリカプスS.A.
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務 他	シオノギ総合サービス(株) シオノギ物流サービス(株) シオノギエンジニアリングサービス(株) その他5社

(注)各事業ごとの会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



(注) 連結子会社 3 社、非連結子会社 1 社及び関連会社 6 社は小規模のため表中に表示しておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シオノギクオリカプス㈱	奈良県 大和郡山市	400	カプセル事業	100.0	当社が医薬品の原料を購入しております。 役員の兼任等.....有
武州製薬㈱	埼玉県川越市	1,000	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品の製造を委託しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等.....有
日亜薬品工業㈱	徳島県徳島市	200	医薬品及びその関連する事業	75.0	当社が医薬品の原料を購入しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等.....有
オオモリ薬品グループ本社 ㈱*1	大阪市中央区	2,634	医薬品及びその関連する事業	100.0	相互に建物を賃貸借しております。 役員の兼任等.....有
㈱最新医学社	大阪市中央区	90	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医学図書を購入しております。 役員の兼任等.....有
シオノギエンジニアリング サービス㈱	兵庫県尼崎市	20	その他の事業	100.0	当社が設備の製作・工事を発注し、又保守等の業務を委託しております。当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等.....有
シオノギ物流サービス㈱	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	当社が運送等の業務を委託しております。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等.....有
シオノギ総合サービス㈱	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	当社が警備等のサービス業務を委託しております。相互に不動産を賃貸借しております。 役員の兼任等.....有
台湾塩野義製薬(股)	台湾台北市	92 百万台湾元	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品及び原料を販売しております。 役員の兼任等.....有
シオノギ・ヨーロッパB.V.*1	オランダ アムステルダム市	35,910 千ユーロ	カプセル事業(持株会社)	100.0	役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シオノギ・クオリカプス I N C . * 1	米国 ノースカロライ ナ州	27,000 千米ドル	カプセル事業	100.0 (100.0)	当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等.....有
シオノギ・クオリカプス S . A . * 1	スペイン マドリッド州	15,626 千ユーロ	カプセル事業	100.0 (76.9)	役員の兼任等.....有
シオノギUSA, I N C .	米国 デラウェア州	1,000 千米ドル	医薬品及びその関 連する事業	100.0	当社が医薬品の臨床開発業務を委託し ております。 役員の兼任等.....有
S Gホールディング, I N C .	米国 デラウェア州	60 千米ドル	医薬品及びその関 連する事業	100.0	役員の兼任等.....有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内には、間接所有割合(%)を内数で記載しております。
3. * 1: 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シオノギ・グラクソスミス クラインホールディング L . P . (注) 2	英領西インド 諸島ケイマン 島	-	医薬品及びその関 連する事業	-	役員の兼任等.....無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. パートナシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品及びその関連する事業	4,210
カプセル事業	582
その他の事業	378
全社(共通)	419
合計	5,589

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,334	41.0	19.4	7,615,231

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、平成16年3月31日現在3,017名の組合員を有しており、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟」を通じて「連合(日本労働組合総連合会)」に加盟しております。また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

労使は相互信頼を基盤に、健全な関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の国内医薬品業界におきましては、医療保険制度の健全化に向けて、受診者の医療費負担割合の増加や特定機能病院における包括化などの医療費抑制策が実施され、薬剤費圧縮の傾向が一層強まっております。さらに、欧米の巨大製薬企業をまじえたグローバルな新薬開発、販売競争がますます激化しており、経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況におきまして、当社は、コア事業と位置づけております医療用医薬品事業の研究開発、販売領域について一層の機能強化を図るとともに、製造領域におきましては工場の集約化による効率的な生産体制の構築に注力してまいりました。事業構造の見直しにおきましては、これまで進めてまいりました植物用薬品、動物用医薬品、臨床検査の各事業に続き、工業薬品事業につきましても昨年10月1日付けでデグサ ジャパン株式会社との合併会社に事業を移管したほか、赤穂工場で行ってまいりました植物用薬品、動物用医薬品の製造事業につきましても本年4月1日付けで事業譲渡しました。こうした取り組みと並行して、新しい進路を希望する従業員に対しまして転進支援制度を実施し、昨年9月30日には375名、また、本年3月31日には38名の従業員が応募しました。さらに、本年4月の実施に向けて、退職給付制度の見直しを行い、従業員の自立意識の向上を促すとともに、退職給付に関わる費用が損益に与える影響を低減させ、財務面の安定化も図りました。当期間のこれらの取り組みによりまして、目標とする事業構造の実現に向けての基盤整備が大きく進展しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の結果となりました。

売上高	2,004億85百万円	前連結会計年度比	847億46百万円減（29.7%減）
営業利益	202億92百万円	〃	10億27百万円増（5.3%増）
経常利益	175億86百万円	〃	5億12百万円減（2.8%減）
当期純利益	22億3百万円	〃	37億1百万円減（62.7%減）

当連結会計年度の販売の状況につきましては、売上高が大幅な減少となりましたが、これは、事業構造の見直しにより、一昨年の4月から10月にかけてそれぞれの提携先と合併しました医薬品卸オオモリ薬品グループ各社の実績が前年中間期まで含まれていたことによるものであります。また、コア事業であります単体の医療用医薬品も、主力製品の市場の縮小や販売競争の激化により低迷し、売上高は減少となりました。この結果、全体の売上高は2千4億8千5百万円で前期比29.7%の減となりました。

利益面におきましては、当社において売上高は減少しましたが、人員の削減や工場の集約化などによりまして製造費用や販売費及び一般管理費が減少し、利益面では好転いたしました。この結果、当社グループの営業利益は202億9千2百万円で前期比5.3%の増となり、売上高営業利益率も10.1%へ改善しております。一方、営業外収支におきましては、工業所有権等収益の減少や棚卸資産の廃棄損の増加などにより収支が悪化し、当社グループの経常利益は175億8千6百万円で前期比2.8%の微減となりました。なお、当連結会計年度におきましては、転進支援制度に応募した従業員や臨床検査、工業薬品事業の合併会社に転籍した従業員に対する割増退職金の支払いなどにより124億円を超える特別損失の発生があり、当社グループの当期純利益は22億3百万円で前期比62.7%の減となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品及びその関連する事業

当社では、医療費抑制策にともなう市場の縮小や競争激化の影響に加えて、当連結会計年度におきましてはインフルエンザや花粉症の流行が少なかったこともあり、医療用医薬品の売上高は減少となりました。また、一般用医薬品も厳しい市場環境により売上高が減少し、診断薬は主力品の競争激化によりまして売上高は微増となりました。また、子会社では、オオモリ薬品グループ各社が前中間連結会計年度までで連結から外れましたため、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は1,852億5千5百万円で前期に比べ31.0%の減少となりました。

一方、利益面におきましては、当社を中心とした製造費用や販売費及び一般管理費の削減や、赤字でありましたオオモリ薬品グループ各社が連結より除外されたことによりまして利益率が好転し、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は177億9百万円で前期に比べ8.3%の増加となりました。

カプセル事業

カプセルの販売につきましては、主要な顧客であります医薬品業界への供給が薬剤使用量の伸び悩みにより低迷しており、厳しい状況が続いております。

当連結会計年度におきましても、競争激化の影響もあってカプセルの販売数量が減少し、売上高は114億3千1百万円で前期比3.6%の減となりました。

この結果、営業利益も13億7百万円で前期に比べ7.9%の減となりました。

その他の事業

事業構造の見直しに伴い、工業薬品事業は昨年10月より、合弁会社へ事業を移管いたしました。このため、「その他の事業」は不動産賃貸などの事業となり、「その他の事業」全体の売上高は37億9千8百万円で前期比23.9%の減となりました。

利益面におきましても、「その他の事業」全体の営業利益は12億3千8百万円で前期に比べ14.4%の減となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が大幅に減少しましたが、在庫削減によるプラスおよび法人税等の支払の減少もあり、前期に比べ72億8千8百万円多い1150億5千9百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、製造設備への投資、投資有価証券の購入などがあり、80億4千4百万円のマイナス（前期は60億3千5百万円のプラス）となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では配当金の支払、借入金の返済などにより、全体では103億4千万円のマイナス（前期は148億7千万円のマイナス）となりました。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ28億7千3百万円少ない686億2千3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	134,316	8.9
医療用医薬品	127,146	7.0
一般用医薬品	4,301	46.3
診断薬	2,869	+5.9
カプセル事業	11,781	2.3
その他の事業	653	48.5
工業薬品	653	48.5
合計	146,750	8.7

(注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。

2. 工業薬品事業については、平成15年10月より合併会社へ事業を移管しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	22,148	77.3
医療用医薬品	21,016	77.2
一般用医薬品他	507	89.2
診断薬	625	+9.3
カプセル事業	-	-
その他の事業	266	60.1
工業薬品	266	60.1
合計	22,414	77.1

(注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。

2. 工業薬品事業については、平成15年10月より合併会社へ事業を移管しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品及びその関連する事業	185,255	31.0
医療用医薬品	173,471	31.4
一般用医薬品他	6,752	43.7
診断薬	3,795	+5.9
工業所有権等使用料収入	1,237	-
カプセル事業	11,431	3.6
その他の事業	3,798	23.9
工業薬品	966	56.7
不動産賃貸・物流等のサービス業務他	2,832	+2.6
合計	200,485	29.7

(注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 工業薬品事業については、平成15年10月より合併会社へ事業を移管しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)スズケン	65,019	22.8	75,888	37.9
東邦薬品(株)	-	-	20,950	10.4

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

今後の医薬品業界におきましては、少子高齢化の進展に伴う医療費抑制策により市場の縮小が続く一方、研究開発費の一層の増大が予想され、企業間の販売および研究開発面でのグローバルな競争が一段と加速されると思われる。

こうした厳しい経営環境をふまえて、当社は、平成12年4月に策定しました「中期経営計画」におきまして、5年後の目標を次のとおりに定めました。

- ・ 医療用医薬品をコア事業として高い収益性を生み出し、グループとしての企業価値が高まっている。
- ・ 画期的な新薬を継続的に創製し、これをグローバルにタイムリーに開発し販売できる。
- ・ 国内においてNo.1と評価される営業力を有する。
- ・ 平成16年度における連結の業績数値目標

当期純利益：200億円以上

ROE（株主資本利益率）：6%台

この目標に対する平成12年4月以降の取り組みとしましては、医療用医薬品以外の事業のうち、植物用薬品、動物用医薬品、臨床検査、工業薬品の各事業につきまして、それぞれ最適と考えられる提携先との合併会社に事業を移管し、医薬品卸事業につきましては、将来性を考え、他の卸との合併を選択しました。こうした事業構造の変革とともに、製造面におきましても、製造子会社や外部委託先の活用により、工場の集約化を進め、生産効率の向上を図りました。また、これらの取り組みと並行して、転進支援や転籍などの実施による人員面での構造改革を行い、さらに本年4月からは、これまで収益面での負担となっておりました退職給付制度の改革も実施しました。この結果、医療用医薬品を中心として、高い収益性が期待できる事業構造に大きく転換しました。

一方、コア事業と位置付けました医療用医薬品事業では、研究開発面におきましては、独創的な新薬の創製と迅速な開発を目指して、重点分野の絞り込みを行うとともに、経営資源投下の増強や体制の強化を図りました。また、グローバルな販売が期待される開発品につきましては、独自の開発を目指してシオノギUSA, Inc. やシオノギ - グラクソスミスクライン ファーマシューティカルズを設立するなどの基盤整備を進めてまいりました。国内の販売面におきましては、強いIMRの育成を通じて営業力の強化を図るとともに、重点分野でのシェアの拡大に努めてまいりました。

しかしながら、この中期経営計画で掲げました最終年度での連結当期純利益200億円以上という業績数値目標につきましては、市場環境の影響もあって期待された販売成果につながっていないことや、予定されておりました新製品の上市の遅れなどによりまして、現段階では達成が困難な状況であります。

こうした状況をふまえて、当社は、国内医療用医薬品事業の営業力の強化について、引き続き、強いIMRの育成とマーケティング体制の強化を図ることを最優先の課題として取り組んでまいります。また、国内開発体制の整備を図ることによって、より迅速な開発を目指すとともに、グローバル展開に向けて、海外での開発体制の基盤整備を確実に進めてまいります。また、経営環境の変化のスピードアップに対応して、経営の意思決定機能の強化、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、経営機構改革を実施し、その実効をあげてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 制度・行政に関わるリスク

国内の医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績へ影響を与える可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要といたします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

(4) グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

(5) その他

自然災害、火災等が発生した場合、当社の業績、財産に影響を与える可能性があります。上記以外にも、政治的要因や経済的要因等、様々なリスクにより影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の当連結会計期間における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 外国会社からの技術導入等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
アベンティスファーマ社	ドイツ	フラジール、ニューレプチルに関する商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤルティ	1977.5～1982.4 以降1年毎の自動更新
ムンディファーマ社	オランダ	硫酸モルヒネ徐放錠に関する製造技術及び商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤルティ	1986.8～ 製品の発売から15年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ムンディファーマ社	オランダ	塩酸オキシコドン徐放錠の製造技術及び商標使用許諾	日本	契約金 一定料率のロイヤルティ	1992.12～ 製品の発売から15年 以降製品販売期間中自動更新
ゼンタリス社	ドイツ	セトロレリックスを含有する性ホルモン依存性治療薬の製造技術及び商標使用許諾	日本	契約金	1995.10～ 製品の輸入承認取得日から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
サノフィ・サンテラボ社	フランス	イルベサルタンを含有する降圧剤の製造技術及び商標使用許諾	日本	契約金	1996.3～ 特許権存続期間又は登録の承認から15年のどちらか長い方
マルナック/ケイディエル社	アメリカ 日本	ビルフェニドンを含有する抗繊維化剤の製造技術	日本 韓国 台湾	契約金 一定料率のロイヤルティ	1996.11～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
バイオジェン社	アメリカ	インターロイキン2を含有する医薬品の製造技術	日本 韓国 台湾	契約金 一定料率のロイヤルティ	1983.3～ 製品の発売から15年又は特許存続期間のどちらか長い方
シェリング・プラウ株式会社	日本	ロラタジン含有する抗アレルギー薬の共同開発・販売及び商標使用許諾	日本		1999.1～ 製品の発売から10年間
バイエル薬品株式会社	日本	モキシフロキサシンを含有する抗菌剤の販売及び商標使用許諾	日本	契約金	2003.10～ 特許権存続期間

(2) 外国会社への技術導出等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の受取	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高脂血症治療薬の開発、製造及び販売権	全世界	契約金 一定料率のロイヤルティ	1998. 4 ~ 製品の発売から10年、又は特許権存続期間のどちらか長い方
ファイザー社	アメリカ	抗HIV薬の開発、製造及び販売権	全世界 (日本、台湾及び韓国を除く)	契約金 一定料率のロイヤルティ	1998. 6 ~ 製品の発売から10年、又は特許権存続期間のどちらか長い方
バイエル社	アメリカ	脳性ナトリウム利尿ペプチド(BNP)を利用した診断薬の開発、製造及び販売権	全世界 (日本を除く)	契約金 一定料率のロイヤルティ	2001. 3 ~ 製品の発売から10年、又は特許権存続期間のどちらか長い方

(3) 共同販売に係る契約の締結

相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高脂血症治療薬の販売権	日本	2002. 4 ~ 製品の発売から10年、又は特許権存続期間のどちらか長い方

(4) 合併関係

相手先	国名	合併会社名	設立の目的	設立年月
グラクソ・スミスクライン社	イギリス	シオノギ-グラクソスミスクラインホールディング L.P.	医療用医薬品の開発及び販売	2001.10

6【研究開発活動】

当社グループは、医薬品及びその関連する事業を中心に、積極的な研究開発活動を実施しております。

当連結会計年度の研究開発活動の状況につきましては、独創的な新薬の創製と迅速な開発を目指して、研究領域及び対象疾患の絞り込みを行い、さらに優先順位付けを明確にし、経営資源の集中的な配分を強化してまいりました。国内の開発では、製造承認申請中でありました癌疼痛治療薬「オキシコンチン錠」の承認を昨年4月に取得し7月に発売したほか、抗菌剤「ドリペネム」の承認申請を昨年9月に行っております。また、海外では、シオノギ-グラクソスミスクライン ファーマシューティカルズやシオノギUSA, Inc.におきまして、抗痴呆薬、抗悪性腫瘍薬などの薬剤の開発を進めております。

こうした活動の結果、当期の連結での研究開発費は298億7百万円で、売上高に対する比率は14.9%となりました。

なお、アストラゼネカ社に導出し、同社によりまして世界各国で承認申請されておりました高脂血症治療薬は、昨年8月には米国でも承認を取得し9月に発売されました。今後の本格的な販売の拡大によりまして、同社からのロイヤリティ収入の増加が期待されます。なお、日本におきましては、本年中の承認が予定されており、当社も共同販売を行うこととなっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、3,761億6千万円で、前期比44億5千6百万円(1.2%)増加しました。流動資産は、2,141億5千万円で、前期比36億6千2百万円(1.7%)の増加、固定資産は、1,620億1千万円で、前期比7億9千5百万円(0.5%)の増加でした。

流動資産は、売上の減少による売掛債権の減少、在庫圧縮によるたな卸資産の減少はありましたが、1年以内償還予定の有価証券の固定から流動への振替があり、増加となっております。固定資産のうち、株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加がありましたが、固定から流動への振替があったため微増にとどまっております。

当連結会計年度末の負債合計は、837億7千3百万円で、前期比129億3千4百万円(13.4%)減少しました。流動負債は、347億6千8百万円で、前期比127億9千百万円(26.9%)の減少、固定負債は490億5百万円で、前期比1億4千万円(0.3%)の減少でした。

なお、当連結会計年度におきまして、コミットメントライン契約を締結しております。これに伴い、短期借入金の一部を返済しております。

当連結会計年度末の資本合計は、2,921億8千7百万円で、前期比173億6千3百万円(6.3%)増加しました。株式の時価上昇に伴う、その他有価証券評価差額金の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前期73.9%から77.7%へ上昇しました。

(2) 経営成績

1 [業績等の概要] (1) 業績を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売拡大、原価低減、新製品の発売及び研究開発等の活動を円滑に行うため、製造設備、研究設備及び営業設備に継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度は医薬品及びその関連する事業を中心に全体で前期比27億1千5百万円（31.7%）減の58億5千3百万円の設備投資を実施しました。

医薬品及びその関連する事業では、当社におきまして「固形製剤包装ライン集約」「抗生物質製造設備」などの製造設備に48億2千万円の設備投資を実施しました。また、連結子会社におきましては武州製薬株式会社等で医薬品製造設備に4億9千5百万円の設備投資を実施しました。この結果、医薬品及びその関連する事業への設備投資額は前期比21億5千1百万円（28.8%）減の53億1千5百万円であります。

カプセル事業では、シオノギクオリカプス株式会社等でカプセル製造設備などを中心に前期比3億2千3百万円（42.6%）減の4億3千6百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業では、主に当社において工業薬品の製造設備等に1億2百万円の設備投資を実施しました。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金を充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杭瀬工場 (兵庫県尼崎市)	医薬品及びその関連する事業、その他の事業	生産・研究設備	2,285	1,309	114 (44)	757	4,466	412
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	医薬品及びその関連する事業、その他の事業	生産設備	736	649	17 (63)	76	1,480	45
摂津工場 (大阪府摂津市)	医薬品及びその関連する事業	生産・物流・研究設備	5,334	5,182	432 (147)	861	11,810	399
金ヶ崎工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	医薬品及びその関連する事業	生産設備	6,508	3,752	1,502 (210)	1,131	12,894	217
中央研究所 (大阪市福島区)	医薬品及びその関連する事業	研究設備	1,459	0	638 (15)	1,298	3,397	366
新薬研究所 (大阪府豊中市)	医薬品及びその関連する事業	研究設備	2,928	0	2,091 (18)	708	5,728	271
油日ラボラトリーズ (滋賀県甲賀郡甲賀町)	医薬品及びその関連する事業、その他の事業	研究設備	1,141	17	279 (540)	344	1,783	131
本社 (大阪市中央区)	医薬品及びその関連する事業、その他の事業	管理・販売設備	2,489	25	873 (1)	111	3,499	384
支店及び営業所ほか (全国各地)	医薬品及びその関連する事業、その他の事業	販売設備ほか	6,342	159	5,097 (98)	639	12,239	2,109

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シオノギクオリカプス㈱ (奈良県大和郡山市)	カプセル事業	生産・販売設備	521	682	147 (18)	237	1,589	194
武州製薬㈱ (埼玉県川越市)	医薬品及びその関連する事業	生産設備	1,078	1,389	4,675 (64)	180	7,323	170

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シオノギ・クオリカプス I N C . (米国ノースカロライナ州)	カプセル事業	生産・販売設備	759 [7,071千 米ドル]	856 [7,981千 米ドル]	67 (90) [629千 米ドル]	0 [4千 米ドル]	1,683 [15,682千 米ドル]	175
シオノギ・クオリカプス S . A . (スペインマドリッド州)	カプセル事業	生産・販売設備	989 [7,325千 ユーロ]	932 [6,902千 ユーロ]	301 (28) [2,231千 ユーロ]	106 [791千 ユーロ]	2,330 [17,252千 ユーロ]	227

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額には、円貨のほか、現地通貨建ての価額を[]で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品の開発状況、既存設備の更新の必要性等をふまえ、投資による効果を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等に係る投資予定金額は、86億2千8百万円であり、既支出額8億4千1百万円を差し引いた77億8千7百万円は、主に自己資金でまかなう予定であります。

現在実施中の重要な設備計画は、提出会社における生産設備の拡充を目的とした計画であり、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
拡充	金ヶ崎工場	岩手県胆沢郡	医薬品及びその関連する事業	抗生物質製造設備	1,992	677	自己資金	平成 15.4	平成 17.3

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同 左	東京・大阪・名古屋(以 上市場第一部)・福岡・ 札幌各証券取引所	-
計	351,136,165	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	89	31	209	323	5	13,753	14,405	-
所有株式数 (単元)	0	129,333	2,254	7,385	160,880	14	48,196	348,048	3,088,165
所有株式数の割合(%)	0	37.15	0.65	2.12	46.23	0.00	13.85	100	-

(注) 1. 自己株式5,289,825株は、「個人その他」欄に5,289単元及び「単元未満株式の状況」欄に825株含めて記載しております。なお、自己株式5,289,825株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質的な所有株式数は5,285,825株であります。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人:株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	Woolgate House,Coleman Street London EC 2p 2hd,England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	45,309	12.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,768	5.35
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人:株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O.Box 351 Boston,Massachusetts 02101,U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,828	5.08
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人:株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	Woolgate House,Coleman Street London EC 2p 2hd,England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,651	5.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	16,049	4.57
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,636	3.31
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,279	2.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	9,825	2.80
メロン バンク トリーティ クライアント オムニバス (常任代理人:香港上海銀行 東京支店カस्टディ業務部)	One Boston Place Boston,MA 02108,U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,725	2.77
計	-	175,678	50.03

(注) 1. 前事業年度末現在では主要株主でなかったザチェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドンは、当事業年度末現在において主要株主となっております。

2. ポストン セーフ デポズィットビーエスディティー トリーティ クライアンツ オムニバは平成15年9月15日をもってメロン バンク トリーティ クライアンツオムニバスに名義を変更いたしました。

3. 米国の投資顧問会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社である他4社(キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ)は、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び関連会社である他4社
- ・同上 住所 333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A
- ・保有株式数 83,803,000株 (発行済株式総数の23.87%、平成16年3月10日現在)
- ・保有目的 顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,537,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式342,511,000	342,511	-
単元未満株式	普通株式 3,088,165	-	-
発行済株式総数	351,136,165	-	-
総株主の議決権	-	342,511	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	5,285,000		5,285,000	1.50
大阪合同薬品株式会社	大阪市平野区	140,000		140,000	0.04
株式会社幸耀	香川県高松市	112,000		112,000	0.03
計	-	5,537,000		5,537,000	1.57

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の数4個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	10,000,000	20,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	10,000,000	20,000,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1. 前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数に対する授権株式数の割合は、2.85%であります。

2. 株式の総数及び価額の総額について未行使割合が5割以上である理由

前決議期間において経済情勢や、株価動向及び経営環境等を総合的に検討した結果、自己株式の買受けを行う必要性がないと判断いたしましたので、株式の総数及び価額の総額について未行使割合が100%となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当する事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当する事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当する事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当する事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分の考え方といたしまして、各事業年度の業績と今後の事業動向を総合的に勘案した上で、長期的な視点での安定配当を実施し、さらにこれを業績とともに向上させていくことが重要であると考えております。

なお、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度と同様 1株当たり 8円50銭（うち中間配当金 4円25銭）とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は234.2%となります。

内部留保金につきましては、国内国外における研究開発をはじめ製造設備の拡充及び経営諸活動の効率化のための投資に充当させて頂き、これによりまして、今後の収益力の向上、企業価値の最大化に努めてまいる所存であります。

（注） 当事業年度の間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月10日

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	2,005	2,430	2,890	2,110	2,235
最低（円）	855	1,501	1,585	1,103	1,344

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	2,235	1,963	2,020	2,095	1,935	2,014
最低（円）	1,837	1,708	1,837	1,785	1,750	1,826

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塩野 元三	昭和21年11月17日生	昭和47年1月 入社 昭和59年3月 営業計画部長 昭和59年6月 取締役就任 昭和62年4月 経理部長 昭和62年6月 常務取締役就任 平成2年6月 専務取締役就任 平成8年3月 動植工業品事業部長 平成11年8月 取締役社長就任(現) 平成11年8月 コーポレート企画本部長	261
代表取締役 副社長	副社長執行役員 兼コーポレート 本部長	宮本 繁	昭和18年12月11日生	昭和41年4月 入社 平成5年3月 財務部長 平成6年6月 取締役就任 平成8年7月 経理財務本部長兼務 平成10年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成14年6月 管理本部長 平成16年4月 専務執行役員兼コーポレート本 部長 平成16年6月 取締役副社長就任(現) 平成16年6月 副社長執行役員兼コーポレート 本部長(現)	11
取締役 相談役		前田 孝	昭和13年6月20日生	昭和39年4月 入社 平成3年7月 製薬試製部長 平成4年6月 取締役就任 平成4年6月 製造副本部長兼務 平成6年6月 特許部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成8年6月 製造本部長 平成13年7月 専務取締役就任 平成14年6月 取締役副社長就任 平成16年6月 取締役相談役就任(現)	4
取締役	執行役員兼経理 財務部長	戸梶 幸夫	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任(現) 平成14年6月 経理財務部長 平成16年4月 執行役員兼経理財務部長(現)	4
取締役	常務執行役員兼 医薬研究開発本 部長	手代木 功	昭和34年12月12日生	昭和57年4月 入社 平成11年1月 経営企画部長兼秘書室長 平成14年6月 取締役就任(現) 平成14年10月 経営企画部長 平成16年4月 常務執行役員兼医薬研究開発本 部長(現)	3
常勤監査役		佐々木 輝夫	昭和16年2月3日生	昭和39年4月 入社 平成9年11月 購買部長 平成12年6月 常勤監査役就任(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大谷 光昭	昭和20年6月15日生	昭和50年4月 入社 平成10年6月 取締役就任 平成14年4月 医薬研究開発本部長兼創薬研究所長 平成16年6月 常勤監査役就任(現)	4
監査役		巽 外夫	大正12年10月7日生	平成5年6月 株式会社住友銀行取締役会長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現) 平成9年6月 株式会社住友銀行相談役就任 平成11年7月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)特別顧問就任 平成15年4月 株式会社三井住友銀行名誉顧問就任(現)	-
監査役		浦上 敏臣	昭和10年11月4日生	平成4年7月 住友生命保険相互会社取締役社長就任 平成7年6月 当社監査役就任(現) 平成9年7月 住友生命保険相互会社取締役会長就任 平成13年7月 住友生命保険相互会社相談役就任(現)	-
計					289

(注) 監査役巽外夫及び監査役浦上敏臣は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

激変する事業環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応し、経営課題に的確に対処してまいりますためには、迅速で適切な意思決定および執行を行うことが不可欠であるとともに、そのチェック機能を明確化し、法令の遵守と透明性の高い事業運営を行っていくことが重要であると考えております。そのために、下記の内容の経営機構改革を決議しております。

取締役会の改革

経営の意思決定機能の強化とスピードアップおよび執行監督機能強化のため、経営と執行機能を分離し責任と権限を明確化いたしました。具体的には、取締役社長を中心とした取締役会を活性化し、経営の意思決定機能の強化（迅速化、最適化）と執行監督機能強化を図るため、取締役の人数を14名から5名といたしました。

執行役員制度の導入

環境変化に即応でき、迅速かつ柔軟で機動的な業務執行体制を構築するため、「執行役員制度」を導入いたしました。執行役員制度は、15名の執行役員（うち3名は取締役兼執行役員）からなり、執行責任と権限を明確化し、より迅速かつ着実な業務執行を実現してまいります。

取締役任期の変更

取締役の経営責任および執行監督責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に変更いたしました。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、当社の監査及びグループ各社の調査を積極的に実施し、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査体制の充実を図っております。監査役は現在4名で、うち2名が社外監査役であります。

コンプライアンスへの取組みとしましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を積極的に実施しております。さらに小冊子「シオノギコンプライアンスハンドブック」を全従業員に配布し、法令遵守と倫理的行動の徹底を図っております。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役 305百万円

監査役 51百万円

(注) 1. 取締役に対する支払額には使用人部分を含んでおります。

(注) 2. 社外取締役に対する報酬はございません。

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 25百万円

上記以外の報酬 2百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	77,593		75,044		
2.受取手形及び売掛金		76,375		71,459		
3.有価証券		2,289		23,059		
4.たな卸資産		41,275		33,549		
5.繰延税金資産		4,220		3,990		
6.その他		8,794		7,111		
貸倒引当金		61		64		
流動資産合計		210,488	56.6	214,150	56.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		97,864		97,495		
減価償却累計額		63,302	34,562	64,459	33,035	
(2)機械装置及び運搬具		91,881		90,684		
減価償却累計額		75,409	16,472	75,453	15,231	
(3)土地			17,171		17,282	
(4)建設仮勘定			2,019		1,269	
(5)その他		29,692		30,018		
減価償却累計額		24,333	5,359	24,843	5,175	
有形固定資産合計			75,585		71,993	19.1
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			329		243	
(2)その他			4,991		4,943	
無形固定資産合計			5,320	1.4	5,187	1.4
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,2		73,098		80,787	
(2)繰延税金資産			3,564		384	
(3)その他	2		3,809		3,824	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸倒引当金			162		166
投資その他の資産合計			80,309	21.6	84,829
固定資産合計			161,215	43.4	162,010
資産合計			371,704	100.0	376,160
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			12,121		10,346
2. 短期借入金	1		7,718		1,033
3. 未払法人税等			3,924		1,487
4. 繰延税金負債			137		-
5. 引当金					
(1) 賞与引当金		7,822		6,343	
(2) その他の引当金		728	8,551	710	7,054
6. その他	1,3		15,110		14,847
流動負債合計			47,562	12.8	34,768
固定負債					
1. 社債			20,000		20,000
2. 繰延税金負債			335		8,339
3. 引当金					
(1) 退職給付引当金		26,338		18,829	
(2) 役員退職慰労引当金		416	26,754	462	19,291
4. その他	1		2,054		1,374
固定負債合計			49,145	13.2	49,005
負債合計			96,707	26.0	83,773
(少数株主持分)					
少数株主持分			172	0.1	199

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	21,279	5.7	21,279	5.7
資本剰余金		20,227	5.4	20,227	5.4
利益剰余金		230,882	62.1	232,589	61.8
その他有価証券評価差額 金		5,015	1.4	21,023	5.6
為替換算調整勘定		1,565	0.4	1,588	0.4
自己株式	6	1,015	0.3	1,343	0.4
資本合計		274,824	73.9	292,187	77.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		371,704	100.0	376,160	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			285,231	100.0		200,485	100.0
売上原価	1		153,402	53.8		79,856	39.8
売上総利益			131,829	46.2		120,629	60.2
販売費及び一般管理費	2,3		112,564	39.5		100,337	50.1
営業利益			19,265	6.7		20,292	10.1
営業外収益							
1. 受取利息		759			670		
2. 受取配当金		434			552		
3. 不動産等賃貸料		-			610		
4. 工業所有権等収益		1,087			-		
5. その他		1,178	3,461	1.2	583	2,416	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		569			494		
2. 寄付金		970			1,101		
3. たな卸資産処分損		606			805		
4. 固定資産処分損		695			-		
5. 為替差損		725			665		
6. その他		1,061	4,628	1.6	2,054	5,121	2.5
経常利益			18,098	6.3		17,586	8.8
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		248			13		
2. 投資有価証券売却益		153			2		
3. 貸倒引当金戻入益		142	544	0.2	-	16	0.0
特別損失							
1. 転進支援関係費用	5	3,013			7,081		
2. 特別退職金	4	5,326			3,845		
3. 投資有価証券評価損		668			99		
4. 関係会社株式売却損		450			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
5. 投資有価証券譲渡損		44			-		
6. その他		-	9,503	3.3	1,397	12,424	6.2
税金等調整前当期純利益			9,138	3.2		5,178	2.6
法人税、住民税及び事業税		6,134			2,101		
法人税等調整額		2,770	3,363	1.2	844	2,945	1.5
少数株主利益() 又は少数株主損失			129	0.1		28	0.0
当期純利益			5,904	2.1		2,203	1.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,227		20,227
資本剰余金期末残高			20,227		20,227
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			228,898		230,882
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		5,904		2,203	
2. 非連結子会社を合併した ことによる増加高		-		2,585	
3. 連結子会社の減少によ る増加高		983	6,887	-	4,788
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,959		2,960	
2. 役員賞与		117		104	
(取締役賞与)		(114)		(100)	
(監査役賞与)		(3)		(3)	
3. 連結子会社を合併した ことによる減少高		-		3	
4. 連結子会社の減少によ る減少高		1,826	4,903	14	3,082
利益剰余金期末残高			230,882		232,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,138	5,178
減価償却費		9,962	9,623
連結調整勘定償却額		223	81
有形固定資産処分損		695	415
貸倒引当金の増加(減少)額		232	11
退職給付引当金の減少額		6,412	7,509
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		34	46
受取利息及び受取配当金		1,194	1,223
支払利息		569	494
為替差損		1,230	421
売上債権の減少額		69,749	4,705
たな卸資産の減少額		89	7,285
仕入債務の減少額		70,991	1,631
未払費用の減少額		351	890
未払金の増加(減少)額		3,154	1,807
役員賞与の支払額		118	105
その他		8,593	155
小計		17,762	18,555
利息及び配当金の受取額		1,525	1,490
利息の支払額		522	464

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
法人税等の支払額		10,993	4,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,771	15,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		10,290	5,411
定期預金の払戻による収入		11,903	4,944
有価証券の取得による支出		29	19
有価証券の売却等による収入		2,359	2,199
投資有価証券の取得による支出		2,094	4,360
投資有価証券の売却による収入		227	4
有形固定資産の取得による支出		9,012	4,404
有形固定資産の売却による収入		495	157
資金貸付けの回収による収入		10,519	1
関係会社有価証券の取得による支出		-	206
関係会社有価証券の売却による収入		3,697	23
事業譲渡による収入	2	-	263
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	3	554	-
その他		2,295	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,035	8,044
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		11,151	7,086

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
長期借入金の返済による支出		65	120
配当金の支払額		2,953	2,936
少数株主への配当金の支払額		6	-
その他		693	196
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,870	10,340
現金及び現金同等物に係る換算差額		284	456
現金及び現金同等物の減少額		1,348	2,868
現金及び現金同等物の期首残高		79,715	71,496
連結除外による現金及び現金同等物減少額		6,870	50
合併による現金及び現金同等物増加額		-	45
現金及び現金同等物の期末残高	1	71,496	68,623

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は両連結会計年度において共通の事項であります。

1. 連結の範囲に関する事項

(前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社のうち20社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。

(除外)・合併による減少5社

オオモリ薬品(株)、オオモリ薬品東北(株)、オオモリ薬品四国(株)、オオモリ薬品中国(株)、オオモリ薬品九州(株)

・持分の売却による減少3社

(株)シオノギバイオメディカルラボラトリーズ、(株)シオノギクリニカルラボラトリーズ、シオノギ・バイオリサーチ・コープ

・清算終了による減少1社

シオノギ・ホールディングUSA, INC.

なお、子会社である(株)新萌社は連結の範囲に含めておりません。当該非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社のうち14社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。

(除外)・当社が吸収合併したことによる減少5社

大阪薬品(株)、(株)大和商店、相栄(株)、(株)京西堂、和歌山薬品(株)

・重要性がなくなったことによる減少1社

シオノギ医薬情報(株)

前連結会計年度まで連結子会社であったシオノギ医薬情報(株)は当連結会計年度中に休眠会社となり、小規模で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、平成15年11月に同社の全株式を売却しております。

なお、子会社である油日アグリサーチ(株)は連結の範囲に含めておりません。当該非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(前連結会計年度)

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

持分法を適用している関連会社数 1 社

シオノギ - グラクソスミスクラインホールディング L . P .

同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株新萌社) 及び関連会社 (株オムエル他) の当期純損益のうち持分

に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。

(当連結会計年度)

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

持分法を適用している関連会社数 1 社

シオノギ - グラクソスミスクラインホールディング L . P .

同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (油日アグロリサーチ株) 及び関連会社 (株オムエル他) の当期純損

益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(前連結会計年度)

連結子会社のうち国内連結子会社 5 社の決算日は 3 月 15 日、在外連結子会社 6 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(当連結会計年度)

連結子会社のうち国内連結子会社 1 社の決算日は 3 月 15 日、在外連結子会社 6 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法

- ・その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する3年均等償却

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

(前連結会計年度)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(当連結会計年度)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴い、翌連結会計年度に3,563百万円の特別利益を計上する見込みであります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

(前連結会計年度)

当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

1株当たり情報

(前連結会計年度)

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響につきましては、「(1株当たり情報)」に記載しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、発生日以後5年間で均等償却しておりますが、金額が少額の場合は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

工業所有権等の使用料収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「工業所有権等収益」に含めて計上していましたが、当社の主たる営業活動の成果であること、また、当社所有の知的財産を積極的に活用することにより今後も収入金額の増加が見込まれ、その金額的な重要性が高まってきたことから、損益区分をより適切にするため、当連結会計年度から、「工業所有権等使用料収入」として「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高及び営業利益が1,244百万円多く計上され、営業外収益が同額少なく計上されておりますが、経常利益に与える影響はありません。

セグメント情報に与える影響につきましては、セグメント情報に記載しております。

表示方法の変更

(前連結会計年度)

連結損益計算書

前連結会計年度において「その他の営業外費用」に含めていました「固定資産処分損」(前連結会計年度423百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなりましたので区分掲記しております。

(当連結会計年度)

連結損益計算書

1. 前連結会計年度において区分掲記していました「工業所有権等収益」(当連結会計年度9百万円)は営業外収益の100分の10以下となりましたので、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「不動産等賃貸料」(前連結会計年度112百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記しております。
3. 前連結会計年度において区分掲記していました「固定資産処分損」(当連結会計年度415百万円)は営業外費用の100分の10以下となりましたので、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。

(単位：百万円)

担保に供している資産

科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
現金及び預金	5	5
投資有価証券	116	437
合計	122	443

上記に対応する債務

短期借入金	-	725
流動負債の「その他」	5	4
固定負債の「その他」 (長期借入金)	725	-
合計	730	729

2. 非連結子会社及び関連会社に対する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	2,066	2,241
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	701	965

3. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 偶発債務

(単位：百万円)

連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員の住宅ローンに対する保証	14	11

5. 発行済株式総数

(前連結会計年度)

発行済株式総数は、普通株式351,136千株であります。

(当連結会計年度)

発行済株式総数は、普通株式351,136千株であります。

6. 自己株式

(前連結会計年度)

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,352千株であります。

(当連結会計年度)

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式5,285千株であります。

7. コミットメントライン(特定融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
コミットメントラインの 総額	-	20,000
借入実行残高	-	-
差引額	-	20,000

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる低価法による評価減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
商品及び主要原材料	130	150

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費	10,305	-
給与及び手当	23,024	22,246
賞与引当金繰入額	8,548	3,660
退職給付引当金繰入額	6,035	6,124
役員退職慰労引当金繰入額	99	46
研究開発費	31,283	29,807
(うち賞与引当金繰入額)	(3,722)	(1,440)
(うち退職給付引当金繰入額)	(1,854)	(2,275)

3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費	31,283	29,807

4. 特別退職金について

(前連結会計年度)

当社及びオオモリ薬品株式会社の転籍者に対する割増退職金等であります。

(当連結会計年度)

当社の転籍者に対する割増退職金であります。

5. 転進支援関係費用について

(前連結会計年度)

当社の生産部門を対象とした転進支援制度に係るもので、内訳は下記のとおりであります。

特別退職金 2,884百万円
再就職斡旋費用 128百万円

(当連結会計年度)

当社の全部門を対象とした転進支援制度に係るもので、内訳は下記のとおりであります。

特別退職金 6,964百万円
再就職斡旋費用 116百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
現金及び預金	77,593	75,044
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,096	6,421
現金及び現金同等物	71,496	68,623

2. 事業譲渡により減少した資産の主な内訳

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

工業薬品事業の事業譲渡により減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産 316百万円

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の売却により(株)シオノギバイオメディカルラボラトリーズ、(株)シオノギクリニカルラボラトリーズ及びシオノギ・バイオリサーチ・コープの3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産、負債及び少数株主持分の内訳並びに同3社の株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産	3,594
固定資産	757
流動負債	2,799
固定負債	26
連結調整勘定	601
少数株主持分	602
関係会社株式売却益	248
3社の株式売却価額	1,774
3社の現金及び現金同等物	1,220
差引：売却による収入	554

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

4. 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

合併による持分の減少により連結除外となったオオモリ薬品(株)の、連結除外時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産	78,672
固定資産	10,518
<hr/> 資産合計	<hr/> 89,190
流動負債	79,696
固定負債	21
<hr/> 負債合計	<hr/> 79,717

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
その他 (工具器具及び備品等)	283	146	136	286	195	91
合計	283	146	136	286	195	91

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	53	49
1年超	82	42
合計	136	91

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	337	55
減価償却費相当額	337	55

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	40,657	41,465	807
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	40,657	41,465	807
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	29	29	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	29	29	0
合計	40,687	41,495	807

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	10,207	18,003	7,795
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,788	4,324	1,535
(3) その他	60	126	65
小計	13,057	22,454	9,396
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,997	3,830	167
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,005	4,417	587
小計	9,002	8,247	755
合計	22,060	30,701	8,641

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
72	161	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,931百万円

譲渡性預金（国内） 62,900百万円

（注） 譲渡性預金（国内）62,900百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	2,031	28,502	10,153	-
社債	-	-	-	-
その他	127	-	2,699	1,497
(2) その他	63,031	-	-	-
合計	65,189	28,502	12,853	1,497

（注） 連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております譲渡性預金（国内）62,900百万円を「その他」に含めております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	38,412	38,647	235
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	38,412	38,647	235
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
(1) 国債・地方債等	2,019	1,928	91
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,019	1,928	91
合計	40,432	40,576	143

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	14,200	48,251	34,051
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,646	3,605	959
(3) その他	5,000	5,074	74
小計	21,846	56,931	35,084
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	12	10	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5	5	0
小計	17	15	1
合計	21,864	56,947	35,082

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	2	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,224百万円

譲渡性預金（国内） 63,900百万円

（注） 譲渡性預金（国内）63,900百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	22,179	8,202	10,030	-
社債	-	-	-	-
その他	854	-	1,423	1,327
(2) その他	63,900	-	-	-
合計	86,934	8,202	11,454	1,327

（注） 連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております譲渡性預金（国内）63,900百万円を「その他」に含めております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引の利用は行っておりません。なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。当社は通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は経理財務部が行っており、取引結果については経理財務部が定期的に取締役会に報告することにより取引状況の管理が行われております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	150,849	121,402
ロ. 年金資産	81,817	101,070
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	69,032	20,332
ニ. 未認識数理計算上の差異	52,113	28,328
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,419	26,825
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	26,338	18,829
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	26,338	18,829

(前連結会計年度)

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 当社において、退職給付制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	4,801	4,237
ロ. 利息費用	4,338	3,682
ハ. 期待運用収益	2,030	1,563
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,463	5,897
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,086	1,724
ヘ. その他	-	54
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,486	10,583

(前連結会計年度)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等として、105百万円を営業費用に、7,776百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(当連結会計年度)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等として、21百万円を営業費用に、61百万円を営業外費用に、10,810百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。
3. 当社は、平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴い、翌連結会計年度に3,563百万円の特別利益を計上する見込みであります。
4. 「へ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	: 2.5%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	: 2.0% ~ 3.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	: 10年(定額法)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	: 10年	同 左

(定額法により翌期から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	-	2,591
賞与引当金損金算入限度超過額	2,733	-
研究開発費	343	286
未払事業税	342	154
売上割戻引当金繰入額	266	251
その他	914	1,199
繰延税金資産 小計	4,600	4,483
評価性引当額	56	48
繰延税金資産 合計	4,544	4,435
繰延税金負債		
貸倒引当金	300	365
その他	160	79
繰延税金負債 合計	460	444
繰延税金資産の純額	4,083	3,990
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	-	5,009
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,953	-
研究開発費	-	772
投資有価証券評価損	617	510
役員退職慰労引当金繰入額	171	187
連結子会社の繰越欠損金	227	88
ソフトウェア償却額	121	49
その他	926	383
繰延税金資産 小計	8,018	7,001
評価性引当額	453	88
繰延税金資産 合計	7,564	6,912
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,510	13,950
連結子会社の時価評価差額	532	532
特別償却準備金	186	311
その他	106	72
繰延税金負債 合計	4,336	14,867
繰延税金負債(資産)の純額	3,228	7,954

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	4,220	3,990
固定資産 - 繰延税金資産	3,564	384
流動負債 - 繰延税金負債	137	-
固定負債 - 繰延税金負債	335	8,339

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.0	26.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.5
連結調整勘定償却額	0.9	0.7
税額控除	2.0	14.9
税率変更による繰延税金資産の減額修正	-	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	-
合併により引き継いだ繰越欠損金	-	3.0
住民税均等割	1.7	2.5
連結子会社の繰越欠損金	1.8	1.4
在外連結子会社との税率差	1.9	1.3
過年度繰越欠損金	6.6	-
連結子会社の整理損	10.8	-
在外連結子会社の繰戻還付税金	3.2	-
その他	1.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	56.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
(前連結会計年度)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の42.0%から41.2%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が123百万円、その他有価証券評価差額金が64百万円、それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は流動区分については42.0%、固定区分については41.2%、当連結会計年度は流動区分、固定区分ともに40.6%であります。これにより、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が32百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が240百万円、その他有価証券評価差額金が207百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	268,382	11,859	4,990	285,231	-	285,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	-	244	5,800	6,045	(6,045)	-
計	268,382	12,104	10,790	291,276	(6,045)	285,231
営業費用	252,034	10,685	9,343	272,063	(6,096)	265,966
営業利益	16,347	1,419	1,447	19,213	51	19,265
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	228,025	20,525	13,736	262,287	109,416	371,704
減価償却費	9,008	1,113	577	10,699	-	10,699
資本的支出	9,272	764	539	10,575	-	10,575

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	185,255	11,431	3,798	200,485	-	200,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	-	220	5,791	6,011	(6,011)	-
計	185,255	11,651	9,589	206,497	(6,011)	200,485
営業費用	167,546	10,344	8,351	186,242	(6,049)	180,193
営業利益	17,709	1,307	1,238	20,254	37	20,292
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	206,208	19,975	16,944	243,128	133,032	376,160
減価償却費	8,559	1,048	617	10,225	-	10,225
資本的支出	7,569	465	186	8,221	-	8,221

- (注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業、カプセル事業とその他の事業にセグメンテーションしております。
2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

(前連結会計年度)

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、医薬部外品など、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	工業薬品、不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

(当連結会計年度)

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 110,208百万円

当連結会計年度 133,949百万円

主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、工業所有権等の使用料収入につきましては、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、「医薬品及びその関連する事業」の売上高及び営業利益がそれぞれ、1,237百万円、「その他の事業」の売上高及び営業利益がそれぞれ7百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当する重要な取引はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	789円91銭	844円53銭
1株当たり当期純利益	16円66銭	6円06銭

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 805円62銭
1株当たり当期純利益 23円89銭

- （注）1．なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	5,904	2,203
普通株主に帰属しない金額（百万円）	105	105
（うち利益処分による役員賞与）	（105）	（105）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,799	2,097
期中平均株式数（千株）	348,034	345,902

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

当社は、事業部門の見直しによる医療用医薬品事業への集中化の一環として、組織改編及び人員適正化などの事業構造改革を推進するため、全社を対象に転進支援制度を実施すること(平成15年7月22日から同年7月31日までの期間内で希望退職者150名を募集し、同年9月30日付退職の予定)を平成15年5月19日の取締役会にて決定いたしました。

あわせて、株式会社シオノギバイオメディカルラボラトリーズ出向者約210名も平成15年10月1日付で同社に転籍することを予定しております。

これらにかかる転進支援費用及び特別退職金約7,000百万円は、翌連結会計年度において、特別損失として計上する予定であります。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	塩野義製薬株式会社 第1回無担保社債	平成10年 5月26日	20,000	20,000	2.0	なし	平成17年 5月26日
合計	-	-	20,000	20,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,691	289	0.5	-
短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金)	27	743	1.8	-
固定負債の「その他」に含まれる長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,013	176	4.3	平成17年9月20日から 平成24年1月25日まで
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	8,732	1,209	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末における利率及び残高から算出しております。

2. 固定負債の「その他」に含まれる長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
固定負債の「その他」に含まれる長期借入金	174	0	0	0

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			68,020		64,971	
2.受取手形			1,037		838	
3.売掛金	2		70,934		67,003	
4.有価証券			2,259		23,039	
5.商品			4,326		3,616	
6.製品			11,328		7,037	
7.半製品			6,910		5,581	
8.原材料			5,771		5,273	
9.仕掛品			7,770		7,399	
10.貯蔵品			1,015		999	
11.前渡金			2,521		1,899	
12.前払費用			14		16	
13.繰延税金資産			4,349		4,178	
14.未収金			4,528		3,374	
15.短期貸付金	2		12,324		6,378	
16.その他			250		310	
貸倒引当金			727		909	
流動資産合計			202,634	57.6	201,008	54.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		72,343		82,449		
減価償却累計額		47,817	24,525	54,816	27,632	
(2)構築物		7,919		7,868		
減価償却累計額		6,254	1,665	6,274	1,593	
(3)機械及び装置		75,296		74,206		
減価償却累計額		63,788	11,508	63,204	11,001	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(4) 車両及び運搬具		529		576		
減価償却累計額		461	68	480	95	
(5) 工具器具及び備品		28,325		28,878		
減価償却累計額		23,295	5,029	23,988	4,890	
(6) 土地			9,696		11,048	
(7) 建設仮勘定			1,754		1,038	
有形固定資産合計			54,248	15.4	57,301	15.7
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			252		242	
(2) 借地権			0		0	
(3) 商標権			2		31	
(4) ソフトウェア			3,614		3,623	
(5) 電話加入権			69		70	
(6) 施設利用権			36		51	
無形固定資産合計			3,976	1.2	4,018	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		66,655		74,421	
(2) 関係会社株式			16,013		20,066	
(3) 出資金			138		132	
(4) 関係会社出資金			701		965	
(5) 長期貸付金			331		12	
(6) 従業員長期貸付金			315		223	
(7) 関係会社長期貸付金			795		5,904	
(8) 長期前払費用			775		1,017	
(9) 繰延税金資産			3,592		-	
(10) その他			1,495		1,166	
貸倒引当金			119		124	
投資その他の資産合計			90,693	25.8	103,785	28.3
固定資産合計			148,919	42.4	165,104	45.1
資産合計			351,554	100.0	366,113	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		11,090		9,375	
2. 短期借入金		7,350		-	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	26		743	
4. 未払金	3	3,139		6,163	
5. 未払費用		6,146		4,980	
6. 未払法人税等		3,221		1,003	
7. 預り金		5,857		3,647	
8. 賞与引当金		7,350		5,862	
9. 売上割戻引当金		634		620	
10. 返品調整引当金		93		89	
11. その他		21		11	
流動負債合計		44,931	12.8	32,496	8.9
固定負債					
1. 社債		20,000		20,000	
2. 長期借入金	1	1,011		174	
3. 繰延税金負債		-		7,753	
4. 退職給付引当金		25,205		18,051	
5. 役員退職慰労引当金		416		462	
6. その他		19		707	
固定負債合計		46,652	13.3	47,148	12.9
負債合計		91,583	26.1	79,644	21.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		21,279	6.0	21,279	5.8
資本剰余金						
1. 資本準備金		20,227			20,227	
資本剰余金合計			20,227	5.8	20,227	5.5
利益剰余金						
1. 利益準備金		5,319			5,388	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		387			266	
(2) 固定資産圧縮積立金		28			27	
(3) 別途積立金		203,645			204,645	
3. 当期末処分利益		5,237			15,504	
利益剰余金合計			214,618	61.0	225,831	61.7
その他有価証券評価差額 金			4,659	1.3	20,473	5.6
自己株式	5		814	0.2	1,343	0.4
資本合計			259,970	73.9	286,468	78.2
負債・資本合計			351,554	100.0	366,113	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	1	140,935			135,257		
2. 商品売上高	1	50,220			46,772		
3. 工業所有権等使用料収 入		-	191,155	100.0	1,244	183,274	100.0
売上原価	3						
1. 製商品期首たな卸高		17,955			15,654		
2. 当期商品仕入高		26,420			24,643		
3. 当期製品製造原価		52,957			43,638		
4. 製商品他科目振替高	2	4,913			2,582		
合計		92,419			81,353		
5. 製商品期末たな卸高		15,654			10,653		
		76,765			70,700		
6. 主要原材料評価損		90	76,855	40.2	57	70,758	38.6
売上総利益			114,300	59.8		112,515	61.4
返品調整引当金戻入額			10	0.0		4	0.0
差引売上総利益			114,310	59.8		112,519	61.4
販売費及び一般管理費	4,5		100,237	52.4		96,351	52.6
営業利益			14,072	7.4		16,168	8.8
営業外収益							
1. 受取利息		296			255		
2. 有価証券利息		474			520		
3. 受取配当金	1	929			1,035		
4. 不動産等賃貸料	1	1,156			2,055		
5. 工業所有権等収益		1,087			-		
6. 雑収入		506	4,450	2.3	390	4,256	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		104			85		
2. 社債利息		400			401		
3. 寄付金		956			1,091		
4. たな卸資産処分損		606			706		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
5. 固定資産処分損		647			-		
6. 為替差損		426			-		
7. 雑支出		362	3,504	1.8	2,681	4,966	2.7
經常利益			15,019	7.9		15,458	8.4
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		7			13		
2. 投資有価証券売却益		146	154	0.0	2	16	0.0
特別損失							
1. 転進支援関係費用	6	3,013			7,081		
2. 特別退職金	8	961			3,652		
3. 投資有価証券評価損		663			99		
4. 関係会社整理損	7	2,355			-		
5. 関係会社株式売却損		450			-		
6. 投資有価証券譲渡損		44			-		
7. その他		-	7,489	3.9	1,357	12,192	6.6
税引前当期純利益			7,684	4.0		3,282	1.8
法人税、住民税及び事業税		5,050			1,130		
法人税等調整額		821	4,228	2.2	816	1,946	1.1
当期純利益			3,456	1.8		1,335	0.7
前期繰越利益			3,273			2,789	
中間配当額			1,491			1,470	
合併引継未処分利益			-			12,848	
当期未処分利益			5,237			15,504	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
原材料費		29,163	51.0	21,795	47.3
労務費	1	12,902	22.6	9,705	21.1
製造経費	2	15,087	26.4	14,581	31.6
当期製造総費用		57,153	100.0	46,082	100.0
原価差額		1,941		2,186	
仕掛品・半製品期首た な卸高		13,498		14,680	
他科目振替高	3	1,073		1,957	
合計		67,637		56,619	
仕掛品・半製品期末た な卸高		14,680		12,981	
当期製品製造原価		52,957		43,638	

製造原価明細書脚注

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	<p>労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 3,372百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,310百万円</p>	1	<p>労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 846百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,192百万円</p>
2	<p>製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 3,982百万円</p> <p>減価償却費 4,309百万円</p> <p>業務委託費 1,943百万円</p>	2	<p>製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 4,667百万円</p> <p>減価償却費 3,945百万円</p> <p>業務委託費 1,845百万円</p>
3	<p>他科目振替は、主として研究開発費及び固定資産への振替、戻り品の再生費用等であります。</p>	3	同左
4	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算を行っております。</p> <p>(かつ標準原価計算制度によっております。)</p>	4	同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,237		15,504
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		121		-	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		0	122	0	0
合計			5,359		15,504
利益処分額					
1. 配当金		1,490		1,469	
2. 役員賞与金		80		80	
(取締役賞与金)		(76.5)		(76.5)	
(監査役賞与金)		(3.5)		(3.5)	
3. 任意積立金					
特別償却準備金		-		189	
別途積立金		1,000	2,570	10,000	11,739
次期繰越利益			2,789		3,765
株主總會承認年月日		平成15年6月27日		平成16年6月29日	

重要な会計方針

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は両事業年度において共通の事項であります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料

総平均法による低価法

製品、半製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する3年均等償却

長期前払費用

定額法。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

売上割戻引当金

特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当事業年度の割戻率を乗じた金額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。

退職給付引当金

(前事業年度)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(当事業年度)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴い、翌事業年度に3,563百万円の特別利益を計上する見込みであります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

(前事業年度)

当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(当事業年度)

記載すべき事項はありません。

1株当たり情報

(前事業年度)

当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

これによる影響につきましては、「(1株当たり情報)」に記載しております。

(当事業年度)

記載すべき事項はありません。

会計処理の方法の変更

(前事業年度)

記載すべき事項はありません。

(当事業年度)

工業所有権等の使用料収入は、前事業年度まで営業外収益の「工業所有権等収益」に計上しておりましたが、当社の主たる営業活動の成果であること、また、当社所有の知的財産を積極的に活用することにより今後も収入金額の増加が見込まれ、その金額的な重要性が高まってきたことから、損益区分をより適切にするため、当事業年度から、「工業所有権等使用料収入」として「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高及び営業利益が1,244百万円多く計上され、営業外収益が同額少なく計上されておりますが、経常利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(前事業年度)

記載すべき事項はありません。

(当事業年度)

損益計算書

1. 前事業年度において区分掲記しておりました「工業所有権等収益」(当事業年度9百万円)は営業外収益の100分の10以下となりましたので、当事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。
2. 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当事業年度399百万円)は営業外費用の100分の10以下となりましたので、当事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。
3. 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度414百万円)は営業外費用の100分の10以下となりましたので、当事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。

注記事項
 (貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
担保に供している資産	投資有価証券	116	投資有価証券	437
担保付債務	長期借入金	725	1年以内に返済予定 の長期借入金	725

2. 関係会社に対する債権・債務

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
売掛金	7,315	5,505
短期貸付金	12,324	6,378

3. 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

4. 授権株式数	普通株式	1,000,000千株
発行済株式総数	普通株式	351,136千株

5. 自己株式

(前事業年度)

当社が保有する自己株式の数は、普通株式495千株であります。

(当事業年度)

当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,285千株であります。

6. 偶発債務

(単位：百万円)

下記会社等の金融機関借入金に対する債務保証

会社名	前事業年度	当事業年度
シオノギ・クオリカプス I N C .	252 (2,100千米ドル)	350 (3,320 千米ドル)
従業員の住宅ローンに対す る保証	14	11
合計	267	362

上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

7. 配当制限

(前事業年度)

商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,659百万円であります。

(当事業年度)

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,473百万円であります。

8. コミットメントライン(特定融資枠)契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
コミットメントラインの総額	-	20,000
借入実行残高	-	-
差引額	-	20,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
製品売上高	30,874	-
商品売上高	11,000	-
不動産等賃貸料	1,076	1,672
受取配当金	541	529

2. 製商品他科目振替高は、広告宣伝費、販売促進費等の費用勘定への振替及び包装替品、不良品再生への振替、原価差額の調整等であります。

3. 売上原価に含まれる低価法による評価減

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
商品	13	88

4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
広告宣伝費	4,911	4,434
販売促進費	10,074	9,632
給与及び手当	17,148	20,263
賞与引当金繰入額	7,891	3,577
退職給付引当金繰入額	5,616	6,146
役員退職慰労引当金繰入額	99	46
減価償却費	970	1,188
研究開発費	31,175	29,498
(うち賞与引当金繰入額)	(3,712)	(1,438)
(うち退職給付引当金繰入額)	(1,853)	(2,271)
(うち減価償却費)	(2,523)	(2,401)

なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合は、次のとおりであります。

販売費に属する費用	55%	54%
一般管理費に属する費用	45%	46%

5. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	31,175	29,498

6. 転進支援関係費用について

(前事業年度)

当社の生産部門を対象とした転進支援制度に係るもので、内訳は下記のとおりであります。

特別退職金	2,884百万円
再就職斡旋費用	128百万円

(当事業年度)

当社の全部門を対象とした転進支援制度に係るもので、内訳は下記のとおりであります。

特別退職金	6,964百万円
再就職斡旋費用	116百万円

7. 関係会社整理損について

(前事業年度)

シオノギ・ホールディングUSA, INC.の清算結了に係るものであります。

(当事業年度)

記載すべき事項はありません。

8. 特別退職金について

(前事業年度)

動物用医薬品事業及びオオモリ薬品グループ各社の出向者の合併先への転籍者に対する割増退職金であります。

(当事業年度)

(株)シオノギバイオメディカルラボラトリーズの出向者及び工業薬品事業の転籍者に対する割増退職金であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
工具器具及び備品	249	124	125	253	166	87
車両及び運搬具	3	0	3	3	1	2
合計	253	125	128	257	168	89

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年内	47	48
1年超	80	41
合計	128	89

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	48	49
減価償却費相当額	48	49

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	20	402	382
合計	20	402	382

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	-	2,379
賞与引当金損金算入限度超過額	2,572	-
未払事業税	301	125
貸倒引当金算入限度超過額	273	363
売上割戻引当金	266	251
その他	1,005	1,137
繰延税金資産 合計	4,419	4,257
繰延税金負債	70	79
繰延税金資産の純額	4,349	4,178
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	-	4,786
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,652	-
研究開発費	-	772
役員退職慰労引当金繰入額	171	187
ソフトウェア償却額	121	49
投資有価証券評価損	541	507
その他	534	220
繰延税金資産 合計	7,021	6,523
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,223	13,946
特別償却準備金	186	311
その他	19	18
繰延税金負債 合計	3,429	14,276
繰延税金負債(資産)の純額	3,592	7,753

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.0	40.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	7.3
住民税均等割	1.6	3.8
税額控除	2.4	23.2
合併により引き継いだ繰越欠損金	-	4.8
税率変更による繰延税金資産の減額修正	-	7.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
その他	1.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0	59.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前事業年度の42.0%から41.2%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が113百万円、その他有価証券評価差額金が62百万円それぞれ増加しております。

(当事業年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は流動区分については42.0%、固定区分については41.2%、当事業年度は流動区分、固定区分ともに40.6%であります。これにより、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が29百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が237百万円、その他有価証券評価差額金が207百万円それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	741円19銭	828円07銭
1 株当たり当期純利益	9円62銭	3 円63銭

当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。

1 株当たり純資産額	759円51銭
1 株当たり当期純利益	30円07銭

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	3,456	1,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	80
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	(80)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,376	1,255
期中平均株式数(千株)	350,891	345,902

(重要な後発事象)

(前事業年度)

当社は、事業部門の見直しによる医療用医薬品事業への集中化の一環として、組織改編及び人員適正化などの事業構造改革を推進するため、全社を対象に転進支援制度を実施すること(平成15年7月22日から同年7月31日までの期間内で希望退職者150名を募集し、同年9月30日付退職の予定)を平成15年5月19日の取締役会にて決定いたしました。

あわせて、株式会社シオノギバイオメディカルラボラトリーズ出向者約210名も平成15年10月1日付で同社に転籍することを予定しております。

これらにかかる転進支援費用及び特別退職金約7,000百万円は、翌事業年度において、特別損失として計上する予定であります。

(当事業年度)

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,394	18,013
		(株)スズケン	1,848,112	6,265
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182	4,113
		ペニンシュラ・ファーマシューティカル, Inc	10,000,000	2,275
		(株)UFJホールディングス	2,928	1,938
		日本興亜損害保険(株)	2,536,012	1,770
		(株)クラヤ三星堂	997,106	1,339
		(株)静岡銀行	1,337,836	1,200
		東邦薬品(株)	762,300	1,040
		田辺製薬(株)	914,000	955
		(株)福岡銀行	1,771,416	921
		(株)りそなホールディングス	4,169,689	725
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	615	633
		広栄化学工業(株)	1,671,000	518
		(株)関西アーバン銀行	2,489,344	512
		(株)大和証券グループ本社	545,120	463
		三井トラスト・ホールディングス(株)	618,809	444
		みずほ信託銀行(株)	1,931,745	438
		野村ホールディングス(株)	224,568	425
		(株)アトル	295,161	353
		小野薬品工業(株)	68,819	332
		(株)十六銀行	645,690	322
		(株)池田銀行	55,061	296
		藤沢薬品工業(株)	107,187	267
		長瀬産業(株)	267,000	253
		(株)日興コーディアルグループ	332,937	229
		その他77銘柄	5,667,133	2,313
	小計	39,292,164	48,363	
	計	39,292,164	48,363	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	満期保有 目的の 債券	利付国債（ 1 銘柄）	22,000	22,179
		小計	22,000	22,179
	その他 有価証券	米国トレジャリーbond（ 2 銘柄）	8,000千米ドル	854
		小計	8,000千米ドル	854
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	利付国債（ 9 銘柄）	18,000	18,233
		小計	18,000	18,233
	その他 有価証券	米国トレジャリーbond（ 2 銘柄）	14,000千米ドル	2,001
		ドル建スエーデン国債（ 1 銘柄）	5,000千米ドル	749
		小計	19,000千米ドル	2,750
計		-	44,018	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他 有価証券	大和証券公社債投資信託ファンド	500口	5
		小計	500口	5
投資 有価証券	その他 有価証券	エス・ピー・ブイ ユーロ円建 優先出資証券	50株	5,074
		出資証券（ 1 銘柄）	1 口	0
		小計	-	5,074
計		-	5,079	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	72,343	11,124	1,018	82,449	54,816	2,037	27,632
構築物	7,919	271	323	7,868	6,274	133	1,593
機械及び装置	75,296	2,867	3,957	74,206	63,204	2,751	11,001
車両及び運搬具	529	65	19	576	480	36	95
工具器具及び備品	28,325	2,155	1,601	28,878	23,988	1,948	4,890
土地	9,696	1,352	-	11,048	-	-	11,048
建設仮勘定	1,754	5,384	6,100	1,038	-	-	1,038
有形固定資産計	195,866	23,221	13,020	206,066	148,765	6,907	57,301
無形固定資産							
特許権	398	42	-	441	198	52	242
借地権	0	-	-	0	-	-	0
商標権	2	30	-	32	1	1	31
ソフトウェア	5,071	1,106	71	6,105	2,482	1,030	3,623
電話加入権	69	0	0	70	-	-	70
施設利用権	63	46	14	95	44	5	51
無形固定資産計	5,606	1,226	86	6,746	2,727	1,090	4,018
長期前払費用	2,967	697	1,331	2,333	1,316	584	1,017
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 当期増加額のうち、合併により引き継いだ資産は次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)
建物	10,373
構築物	215
機械及び装置	431
工具器具及び備品	280
土地	1,348
電話加入権	0
施設利用権	31
長期前払費用	7

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額（百万円）
建設仮勘定	(事業所)	
	金ヶ崎工場 新抗菌剤の生産設備	676
	杭瀬工場 老朽化生産設備の撤去・更新工事	545
	摂津工場 固形製剤の包装設備	424
	東京支店 横浜分室新社屋建設工事	135

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額（百万円）
機械及び装置	(事業所)	
	杭瀬工場 老朽化生産設備の撤去	1,850

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		21,279	-	-	21,279
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(351,136,165)	(-)	(-)	(351,136,165)
	普通株式（百万円）	21,279	-	-	21,279
	計（株）	(351,136,165)	(-)	(-)	(351,136,165)
	計（百万円）	21,279	-	-	21,279
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	20,227	-	-	20,227
	計（百万円）	20,227	-	-	20,227
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注2）（百万円）	5,319	68	-	5,388
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注3）（百万円）	387	-	121	266
	固定資産圧縮積立金（注3）（百万円）	28	-	0	27
	別途積立金（注3）（百万円）	203,645	1,000	-	204,645
	計（百万円）	209,381	1,068	122	210,327

（注）1．当期末における自己株式数は、5,285,825株であります。

2．当期増加額は、合併によるものであります。

3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	847	205	0	17	1,034
賞与引当金	7,350	5,862	7,350	-	5,862
売上割戻引当金	634	620	634	-	620
返品調整引当金	93	89	-	93	89
役員退職慰労引当金	416	46	-	-	462

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替によるものであります。

2．返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成16年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	-
預金	
普通預金	23
当座預金	350
定期預金	644
譲渡性預金	63,900
その他の預金	52
小計	64,971
合計	64,971

受取手形

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額（百万円）
中北薬品株式会社	395
沖縄薬品株式会社	166
森薬品株式会社	163
東七株式会社	60
株式会社ソーワ	22
その他	30
合計	838

（注） 受取手形は、医薬品販売等を業とする特約店から受取ったものであります。

(b) 決済期日別の内訳

期日	金額（百万円）
平成16年4月	319
5月	309
6月	204
7月	4
合計	838

売掛金
(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額（百万円）
株式会社スズケン	31,608
東邦薬品株式会社	8,770
株式会社翔葉	2,788
株式会社オムエル	2,416
株式会社幸耀	2,341
その他	19,077
合計	67,003

（注） 売掛金の相手先は、主として医薬品販売等を業とする特約店であります。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当事業年度
前期繰越高（百万円） (A)	70,934
当期発生高（百万円） (B)	192,214
当期回収高（百万円） (C)	196,146
次期繰越高（百万円） (D)	67,003
回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	74.5%
滞留期間（日） $\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 366$	131.3日

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分		金額（百万円）
商品	医薬品他	3,616
製品	医薬品他	7,037
半製品	医薬品他	5,581
原材料	原料	4,873
	容器被包材料	399
	小計	5,273
仕掛品	医薬品他	7,399
貯蔵品	燃料	7
	工作材料	146
	消耗品他	845
	小計	999
合計		29,906

関係会社株式

銘柄		金額（百万円）
子会社株式	オオモリ薬品グループ本社株式会社	6,463
	シオノギ・ヨーロッパB.V.	6,235
	シオノギクオリカプス株式会社	3,801
	武州製薬株式会社	1,000
	シオノギ・クオリカプスS.A.	470
	その他（8社）	733
	小計	18,704
関連会社株式	株式会社シオノギバイオメディカルラボラトリーズ	544
	ベーリンガーインゲルハイムシオノギベトメディカ株式会社	525
	DSL. ジャパン株式会社	196
	株式会社オムエル	36
	株式会社幸耀	20
	その他（4社）	38
	小計	1,361
合計		20,066

買掛金

相手先	金額（百万円）
Eli Lilly Export S.A.	1,573
日本イーライリリー株式会社	828
シェリング・プラウ株式会社	787
高田製薬株式会社	681
住友化学工業株式会社	563
その他	4,941
合計	9,375

社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率（％）	担保	償還期限
塩野義製薬株式会社 第1回無担保社債	平成10年5月26日	20,000	20,000	2.0	なし	平成17年5月26日

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	当社が定める売買委託手数料相当額を、買取った単元未満株式数で 按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、日本経済新聞に掲載しておりました決算公告に代えて、当社のホームページ(URL <http://www.shionogi.co.jp/contents/tousika/kessan/kessankoukoku-set.htm>) に貸借対照表ならびに損益計算書を掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第138期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） 平成15年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第139期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日） 平成15年12月5日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 平成15年10月24日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 康修 印

関与社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は全社を対象に転進支援制度を実施することを決定している。また、株式会社ソノギバイオメディカルラボラトリーズ出向者を同社に転籍することを予定している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 康修 印

関与社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は全社を対象に転進支援制度を実施することを決定している。また、株式会社シオノギバイオメディカルラボラトリーズ出向者を同社に転籍することを予定している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。